

理事長挨拶



UR都市機構(独立行政法人都市再生機構) 理事長
上西 郁夫

一日も早い復興へ全力で取り組む

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災が広範囲であること、津波による大規模な浸水、原子力災害による長期の避難など、我が国にとって未曾有の被害をもたらしました。改めまして被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

UR都市機構では、発災直後から、応急仮設住宅建設支援要員の派遣、応急仮設住宅用地の提供、被災者の方へのUR賃貸住宅の提供などを行い、全力を挙げて復旧活動に取り組みました。

また、同年4月から岩手県・宮城県・福島県下の19の被災自治体に技術職員を派遣し、復興計画策定などの支援を行いました。

震災から3年が経過した現在では地元の方々や地方自治体、国をはじめとする関係各位のご努力により、この困難な震災復興もようやく本格化してきています。

UR都市機構も、平成24年1月から被災自治体からの要請または委託に基づき復興市街地整備や災害公営住宅の建設を開始し、現在22の被災自治体と覚書・協定などを締結し、現地400人体制で復興支援に取り組んでいます。

住宅・まちづくりの実績・ノウハウやその技術力、事業推進力を活用して、CM方式の活用による一体的業務発注や造成・住宅建設の一体的な工事などで復興をさらに加速化するほか、今後は、中心市街地の再生や高齢者の支援など生業や生活の復興支援にも力を入れていきたいと考えています。

引き続き、被災された皆さまが一日も早く安心した生活が送れるよう、全力を挙げて復興支援に取り組み、より安全なまちづくりに貢献していきます。